

衆議院経済産業委員会ニュース

平成 22.5.18 第 174 回国会第 11 号

5 月 18 日（火）、第 11 回の委員会が開かれました。

1 エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律案について

- ・直嶋経済産業大臣、大塚内閣府副大臣、松下経済産業副大臣、増子経済産業副大臣、泉内閣府大臣政務官、大串財務大臣政務官及び近藤経済産業大臣政務官に対し発言がありました。
 - ・本法律案が賛成多数をもって可決すべきものと決したことが確認されました。
- （賛成 民主、自民、公明、日本 反対 共産）

（発言者及び主な発言内容）

平 将 明君（自民）

- ・日本政策金融公庫を通じて行う特定事業促進円滑化業務は、大企業に財投資金を貸付ける仕組みとなるが、現政権は従来の政策金融機関改革の基本方針を変更したのか。
- ・外国企業を国内に誘致しようとするのであれば、特定事業促進円滑化業務のスキームだけでは不十分ではないか。
- ・政府は、ゆうちょ銀行の預入限度額の引き上げに関して、信用組合等の民間金融機関の業務への影響について配慮しなければならないのではないか。

佐 藤 茂 樹君（公明）

- ・本法案以外にも、中小企業の経営安定化への支援措置やエネルギー環境適合製品を製造する技術を持っている中小・ベンチャー企業へ円滑に資金を供給する仕組みが必要ではないか。
- ・融資の支援対象について、国内に製造拠点持つことや国内生産を義務づけるなどの条件を付する事の必要性について経済産業省の認識を聞きたい。

2 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法の一部を改正する法律案（内閣提出第 31 号）

- ・直嶋経済産業大臣から説明を聴取しました。